

平成 16 年 6 月期 貸借対照表および損益計算書 ならびに連結貸借対照表および損益計算書

東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号
株式会社デジタルガレージ
代表取締役 林 郁

貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,681,957	流動負債	4,427,924
現金及び預金	2,679,668	買掛金	104,329
受取手形	458,287	1年以内償還予定社債	96,000
売掛金	634,249	短期借入金	50,000
貯蔵品	756	1年以内返済予定長期借入金	222,000
前払費用	382,692	未払金	428,428
前払税金資産	16,868	未払費用	7,070
繰延税金資産	40,534	未払法人税等	274,160
未収入金	415,077	前受金	24,071
その他の金	61,362	預り金	3,221,863
貸倒引当金	7,540	固定負債	4,663,815
固定資産	7,063,012	社債	3,956,000
有形固定資産	42,584	長期借入金	300,000
建物	20,211	長期未払金	400,000
器具及び備品	19,901	退職給付引当金	7,815
土地	2,470		
無形固定資産	107,471	負債合計	9,091,740
商標権	1,977		
ソフトウェア	101,860	資本の部	
その他の	3,633	資本金	1,390,465
投資その他の資産	6,912,956	資本	1,390,465
投資有価証券	1,817,480	資本剰余金	1,483,213
関係会社株式	4,278,154	資本準備金	1,483,213
出資金	147,036	利益剰余金	219,045
関係会社長期貸付金	55,000	当期末処分利益	219,045
破産更生債権等	2,930	その他有価証券評価差額金	168,010
長期前払費用	3,045	自己株式	1,304
繰延税金資産	173,074		
長期性預金	400,000	資本合計	2,923,410
その他の	39,165		
貸倒引当金	2,930	負債及び資本合計	12,015,151
繰延資産	270,181		
社債発行費	270,181		
資産合計	12,015,151		

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

損 益 計 算 書

(自平成15年7月1日
至平成16年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		4,238,364
売 上 原 価		3,854,023
売 上 総 利 益		384,340
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		925,713
営 業 損 失		541,372
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,385	
受 取 配 当 金	15,876	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	455,554	
雑 収 入	9,288	490,103
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47,520	
社 債 利 息	1,627	
社 債 発 行 費	140,490	
新 株 発 行 費	9,605	
雑 損 失	19,745	218,988
経 常 損 失		270,257
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	971,729	
そ の 他	1,400	973,129
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	97,158	
固 定 資 産 売 却 損	11,501	
固 定 資 産 除 却 損	67,572	
た な 卸 資 産 評 価 損	51,768	228,001
税 引 前 当 期 純 利 益		474,870
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	275,262	
法 人 税 等 調 整 額	9,669	265,592
当 期 純 利 益		209,277
前 期 繰 越 利 益		9,768
当 期 未 処 分 利 益		219,045

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
移動平均法による原価法
時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
(1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～15年
器具及び備品 4～8年
(2) 無形固定資産
ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費
金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。
なお、社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理していましたが、当営業年度より金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
6. リース取引の会計処理
所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を適用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金利息
(3) ヘッジ方針
当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,813千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 980,390千円
関係会社に対する短期金銭債務 12,417千円
関係会社に対する長期金銭債権 55,000千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン及び他の事務用機器については、リース契約により使用しております。
4. 保証債務の額 84,640千円
5. 手形割引高 161,692千円
6. 貸付有価証券及び預り金
関係会社株式には、金融機関に貸出している上場株式208,687千円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。
7. 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
売 上 高 2,060,345千円
仕 入 高 357,814千円
販売費及び一般管理費 28,500千円
受 取 利 息 3,170千円
2. 預り保証金利息
支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれておりません。
3. 1株当たり当期純利益 3,090円38銭

追加情報

(アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換契約)

当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ(株)との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受ける予定であります。

株式交換契約の概要

1. 株式交換の目的

当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業（ITソリューション、マーケティングソリューション）」、「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC（事業戦略支援型ベンチャーキャピタル）事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。

インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となってきており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ(株)を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子法人等の(株)カクコムや、(株)イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ(株)をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率のかつ幅広い相乗効果を目的としています。

さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業（とりわけマーケティングソリューション分野）」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。

2. 株式交換の方法

アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。

3. 株式交換の日

平成16年12月1日

4. アイベックス・アンド・リムズ(株)の概要

代表者 代表取締役社長 辻井 良一
資本金 101百万円
住所 東京都千代田区三番町 8 番地 1
事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。

業績(平成15年 8 月期)

売上高	4,086,968千円
経常利益	16,854千円
当期純利益	105,659千円

資産・負債の状況(平成15年 8 月31日現在)

流動資産	1,792,648千円
固定資産	684,682千円
資産合計	2,477,331千円
流動負債	2,113,211千円
固定負債	283,033千円
負債合計	2,396,245千円
資本金	81,086千円
負債・資本合計	2,477,331千円

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,114,867	流動負債	6,469,452
現金及び預金	4,622,335	支払手形及び買掛金	118,454
受取手形及び売掛金	1,298,787	1年以内償還予定社債	96,000
たな卸資産	22,308	短期借入金	50,000
繰延税金資産	65,717	1年以内返済予定長期借入金	222,000
前渡金	395,344	未払法人税等	430,126
未収入金	1,623,103	賞与引当金	20,313
その他	94,842	未払金	532,188
貸倒引当金	7,572	預り金	4,907,484
固定資産	6,356,952	その他	92,885
有形固定資産	140,385	固定負債	4,696,416
建物	43,320	社債	3,956,000
器具及び備品	94,594	長期借入金	300,000
土地	2,470	長期未払金	400,000
無形固定資産	612,916	退職給付引当金	7,815
ソフトウェア	215,770	その他	32,600
連結調整勘定	388,098	負債合計	11,165,868
その他	9,048	少数株主持分	
投資その他の資産	5,603,649	少数株主持分	943,105
投資有価証券	4,716,975	資 本 の 部	
長期貸付金	28,750	資本金	1,390,465
出資金	150,036	資本金	1,390,465
繰延税金資産	187,205	資本剰余金	1,483,213
長期性預金	400,000	資本準備金	1,483,213
その他	123,613	利益剰余金	71,337
貸倒引当金	2,930	当期末処理損失	71,337
繰延資産	270,181	その他有価証券評価差額金	168,010
社債発行費	270,181	自己株式	1,304
資産合計	14,742,000	資本合計	2,633,026
		負債、少数株主持分及び資本合計	14,742,000

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

(自平成15年7月1日
至平成16年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,217,588
売 上 原 価		4,476,502
売 上 総 利 益		1,741,086
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,060,608
営 業 損 失		319,522
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	8,663	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	455,554	
そ の 他	9,868	474,086
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49,348	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	124,567	
社 債 発 行 費	140,490	
そ の 他	50,532	364,939
経 常 損 失		210,374
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,027,572	
持 分 変 動 利 益	323,237	
そ の 他	4,338	1,355,148
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	11,505	
固 定 資 産 除 却 損	73,471	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	69,848	
た な 卸 資 産 評 価 損	51,768	
そ の 他	8,831	215,426
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		929,347
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	481,101	
法 人 税 等 調 整 額	19,485	461,616
少 数 株 主 利 益		87,094
当 期 純 利 益		380,636

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	5社	(株)イーコマース総合研究所 (株)イーコンテキスト (株)カカクコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル
----------	----	---

(株)D Gモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成16年2月3日から平成16年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

また、(株)イーコマース総合研究所は、期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	6社	アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)アルク (株)イメージクレストインタラクティブ (株)インタースコープ (株)ザイオン (株)ビー・ユー・ジー
-------------	----	---

アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。

(株)インタースコープにつきましては、平成16年4月株式取得および平成16年5月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。

(株)イメージクレストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。

(株)ザイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当連結会計年度においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。

(株)ビー・ユー・ジーにつきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

(株)カカクコムおよび(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

なお、上記以外の連結子法人等3社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法

商品及び貯蔵品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

器具及び備品 4～8年

無形固定資産

ソフトウェア.....市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理

社債発行費.....金額的に軽微なものを除き3年間で每期均等額を償却しています。

なお、社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理していましたが、当連結会計年度より金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部連結子法人等については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 136,346千円

2. 受取手形割引高 161,692千円

3. 貸付有価証券及び預り金

上場株式(連結子法人等)208,687千円を金融機関に貸出してあります。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。

4. 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。

5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 2,883,295千円

連結損益計算書に関する注記

1. 預り保証金利息

支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益 5,620円80銭

追加情報

(アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換契約)

当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ(株)との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受ける予定であります。

株式交換契約の概要

1. 株式交換の目的

当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業（ITソリューション、マーケティングソリューション）」、「プラットフォーム事業」、「ユビキタス事業」、「コンテンツ事業」、「VTC（事業戦略支援型ベンチャーキャピタル）事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。

インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となってきており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ(株)を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子法人等の(株)カクコムや、(株)イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ(株)をグループ内企業として100%子会社にするることにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。

さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業（とりわけマーケティングソリューション分野）」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。

2. 株式交換の方法

アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。

3. 株式交換の日

平成16年12月1日

4. アイベックス・アンド・リムズ(株)の概要

代表者	代表取締役社長 辻井 良一
資本金	101百万円
住所	東京都千代田区三番町8番地1
事業内容	プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。

業績（平成15年8月期）

売上高	4,086,968千円
経常利益	16,854千円
当期純利益	105,659千円

資産・負債の状況（平成15年8月31日現在）

流動資産	1,792,648千円
固定資産	684,682千円
資産合計	2,477,331千円
流動負債	2,113,211千円
固定負債	283,033千円
負債合計	2,396,245千円
資本合計	81,086千円
負債・資本合計	2,477,331千円